

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくため、ホームページの開設準備委員会を発足させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施する予定の事業は、(A)から(E)までの事項を漏れなく記載する

活動予算書の事業費と合計額を一致させる

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
①環境美化を 目的として 清掃を行う 事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う。	(A)年2回(5月と10月に行う。) (B)地域の通学路や駅周辺 (C)20人	(D)通学路や駅を利用する市民 (E)不特定多数	500
②活動支援を 目的として 助言を行う 事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設する。 ・本年度は、来年度の開設に向けた開設準備委員会を発足させる。	・本事業年度は、実施予定なし。	—	—
③自然環境の 保護に関する 講演会を開 催する事業	・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催する。	(A)年1回(1月に開催する。) (B)〇〇市文化会館 (C)8人	(D)自然環境の保護に関心がある市民 (E)50人	600

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から(〇)までの事項を漏れなく記載する

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 花だんの手入れを行う事業	・請負先の病院や老人ホームの敷地内において、花だんの手入れを行う。	(A) 通年行う。 (B) ○○病院 △△老人ホーム (C) 12人	400
② 講演録を出版し販売する事業	・当法人が主催する自然環境の保護に関する講演会の講演録を出版し、販売する。	・本事業年度は、実施予定なし。	—

活動予算書の事業費と合計額を一致させる

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

〇〇年度事業計画書
 〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・前事業年度に発足させたホームページの開設準備委員会の検討については、検討結果を通常総会に付議できるよう議論を進める。事業年度内の開設を目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施する予定の事業は、(A)から(E)までの事項を漏れなく記載する

活動予算書の事業費と合計額を一致させる

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の予算額 (単位：千円)
①環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う。	(A) 年2回(5月と10月に行う。) (B) 地域の通学路や駅周辺 (C) 20人	(D) 通学路や駅を利用する市民 (E) 不特定多数	600
②活動支援を目的として助言を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設する。	(A) ホームページの開設後、随時実施する。 (B) 主たる事務所 (C) 3人	(D) 助言を希望する団体 (E) 4団体	200
③自然環境の保護に関する講演会を開催する事業	・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催する。	(A) 年2回(1月と7月に開催する。) (B) □□市文化会館 (C) 9人	(D) 自然環境の保護に関心がある市民 (E) 各回60人	1,300

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容とその他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から(C)までの事項を漏れなく記載する

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
①花だんの手入れを行う事業	・請負先の病院や老人ホームの敷地内において、花だんの手入れを行う。	(A) 通年行う。 (B) ○○病院 △△老人ホーム (C) 12人	1,000
②講演録を出版し販売する事業	・当法人が主催する自然環境の保護に関する講演会の講演録を出版し、販売する。	(A) 年1回(3月に出版し、同月から販売する。) (B) ・○○市内の書店 ・本法人のホームページを活用し、通信販売を行う。 (C) 5人	380

活動予算書の事業費と合計額を一致させる

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

様式例・記載例

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させる

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から××年×月×日まで

4部又は3部提出する

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目		金額		
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費		×××		
賛助会員受取会費		×××		
.....		×××	×××	
2 受取寄附金				
受取寄附金		×××		
施設等受入評価益		×××		
.....		×××	×××	
3 受取助成金等				
受取民間助成金		×××		
.....		×××	×××	
4 事業収益				
〇〇事業収益			×××	
5 その他収益				
受取利息		×××		
雑収益		×××		
.....		×××	×××	
経常収益計				×××
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
施設等評価費用		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
事業費計			×××	
2 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬		×××		
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
管理費計			×××	
経常費用計				×××
当期経常増減額				×××

Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

次期事業年度活動予算書の
「前期繰越正味財産額」と金
額が一致することを確認する

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましいです。

(注) その他の事業を定款で掲げていないNPO法人は、上記の注釈は不要です。

※ 設立当初の活動予算書は、「計算書類等の作成にあたっての留意事項」（78頁～）を参考に作成してください。

様式例・記載例

次期事業年度の自至年月
日を記載

〇〇年度 活動予算書

4部又は3部提出する

××年×月×日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科目		金額		
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費		×××		
賛助会員受取会費		×××		
.....		×××	×××	
2 受取寄附金				
受取寄附金		×××		
施設等受入評価益		×××		
.....		×××	×××	
3 受取助成金等				
受取民間助成金		×××		
.....		×××	×××	
4 事業収益				
〇〇事業収益			×××	
5 その他収益				
受取利息		×××		
雑収益		×××		
.....		×××	×××	
経常収益計				×××
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
(2) 人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
施設等評価費用		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
事業費計			×××	
2 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬		×××		
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
(2) 人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
管理費計			×××	
経常費用計				×××
当期経常増減額				×××

Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましいです。

(注) その他の事業を定款で掲げていないNPO法人は、上記の注釈は不要です。

※次期事業年度の活動予算書は、「計算書類等の作成にあたっての留意事項」（78頁～）を参考にしてください。

様式例・記載例

1部提出する

第1号様式の2（第3条の2関係）

特定非営利活動法人申請書等補正申立書

提出年月日をもれなく
記載する

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号

申立者 住 所
氏 名

申請者印

印

補正する書類を記載する。

（電話 局 番）

年 月 日に申請した

について不備が

第10条第3項

あったので、特定非営利活動促進法第25条第5項において準用する同法第10条
第34条第5項において準用する同法第10条
第3項の規定により、関係書類を添えて申し立てます。

第3項

添付書類

- 1 補正後の申請書又は添付書類
- 2 申請書又は添付書類の補正の理由を記載した書面
- 3 申請書又は添付書類の新旧対照表

注 申立者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地
並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式例・記載例

第2号様式（第4条関係）

1部提出する

提出年月日をもれなく
記載する

特定非営利活動法人設立登記完了届

年 月 日

山口県知事 様

法人の名称、所在地、代表者名等を
記入する。

郵便番号

届出者 主たる事務所

の所在地

名称

代表者の氏名

（電話 局 番）

印

法務局で登録し
た法人の印

設立の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、
関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 設立の登記をしたことを証する登記事項証明書
- 2 設立当初の財産目録

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式例・記載例

登記事項証明書に記載
してある法人設立の年
月日を記載する

設立当初の財産目録
××年×月×日現在

4部又は3部提出する

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	×××	
××銀行普通預金	×××	
未収金		
××事業未収金	×××	
.....	×××	
流動資産合計		×××
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	×××	
応接セット	×××	
.....	×××	
歴史的資料	評価せず	
.....	×××	
有形固定資産計	×××	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	×××	
財務ソフト	×××	
.....	×××	
無形固定資産計	×××	
(3) 投資その他の資産		
敷金	×××	
〇〇特定資産	×××	
××銀行定期預金	×××	
.....	×××	
投資その他の資産計	×××	
固定資産合計		×××
資産合計		×××
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
事務用品購入代	×××	
.....	×××	
預り金		
源泉所得税預り金	×××	
.....	×××	
.....	×××	
流動負債合計		×××
2 固定負債		
長期借入金	×××	
××銀行借入金	×××	
.....	×××	
.....	×××	
固定負債合計		×××
負債合計		×××
正味財産		×××

口座番号、車両番号、
電話番号や個人の氏
名等は記載不要

金銭評価ができない資産に
ついては「評価せず」とし
て記載できる

正味財産＝資産合計－負債合計

※設立当初の活動予算書は、「計算書類等の作成にあたっての留意事項」(78頁～)を参考に作成してください。